

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	9,431,265	7,734,849	33,544,514
経常利益 (千円)	124,447	439,528	110,593
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	69,447	297,539	11,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,006	292,015	11,295
純資産額 (千円)	8,952,753	9,093,585	8,895,043
総資産額 (千円)	16,232,055	18,664,398	15,499,517
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.34	27.16	1.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	48.7	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,395	1,245,136	2,307,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,620	12,456	17,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,146	306,606	823,170
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,748,059	1,854,184	2,698,380

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において当社グループの非連結子会社でありましたPALTEK HONG KONG LIMITEDは、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結対象としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出についてはアジア向けに増加傾向を維持しており、平成28年10月11日に2次補正予算が成立したことから公共投資は増加しました。一方、雇用環境の改善は見られるものの個人消費は伸び悩んでおり、先行きの不透明感がぬぐえないことから企業の設備投資も低調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、通信分野では次世代通信5Gに移行していくための端境期は継続しており通信インフラへの投資は低調に推移しましたが、車載機器や産業機器向けは堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、今後成長が見込まれる医療機器、産業機器、通信機器、データセンター向けなどにFPGA（1）や特定用途IC、アナログ半導体、メモリ製品などの提案を加速してまいりました。また、製品ラインナップを拡充するために、産業用コンピュータモジュールの専業メーカーであるドイツのcongatec社と販売代理店契約を締結し、IoT市場、医療機器、ロボット、ファクトリーオートメーション向けにCPUモジュールの提供を開始しました。加えて、当社グループが新たに取り組んでいるIoT市場向けには、IoTクラウドプラットフォームを提供するユービーアール株式会社、およびIoT向けデータ通信サービスを提供する株式会社ソラコムと連携し、工場などにIoTシステムの導入支援が可能なインダストリアルIoTソリューションパッケージの販売を開始しました。

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM（2）の強化、自社製品の開発に取り組んでまいりました。新たな取り組みとして当社グループは、FPGAに特化した製品開発やサービスの提供を行う株式会社ベクトロロジーと共同で、ザイリンクス社の最新FPGAを搭載したFPGAコンピューティングプラットフォーム「DATA BRICK」を開発しました。この「DATA BRICK」はビデオ処理、機械学習、ビッグデータ分析などのワークロードを高速化するプラットフォームとして活用することができる製品です。また、もうひとつの自社製品として、U-SDI（3）に対応した8K/4K映像機器開発プラットフォーム「Image CUBE2」を開発しました。2020年に開催される東京オリンピックに向けて8K映像の活用が検討されており、8K/4K映像機器の開発を支援することが可能になります。さらに、今後の収益拡大に向けてソリューションビジネスを展開するために、企業向けビデオソリューションのマーケットリーダーであるカナダのHaivision社と販売代理店契約を締結しました。Haivision社はビデオストリーミングに関して、映像配信からメディア管理、映像分配までのハードウェア、ソフトウェア、サービスにわたる一連の製品群をソリューションとして提供しており、企業内コミュニケーションや遠隔医療、ライブおよびオンデマンドでのビデオ教育、ライブイベントなどの分野で安全で低遅延な映像配信、さらには米国政府機関および防衛機関においてもビデオソリューションを提供しています。当社グループは、グループ会社の株式会社エクスプローが開発するコーデック装置とともに、Haivision社のソリューションを提供してまいります。また、海外でのビジネス展開を強化するため、平成29年3月20日から24日にドイツ ハノーバーで開催されたCeBIT2017に出展し、H.265/HEVC 4K/2K（フルHD）対応エンコーダ装置や8K/4K映像機器開発プラットフォーム「Image CUBE」、センサによるデータ取得から可視化までの一連のIoTソリューションを紹介しました。

スマートエネルギー事業においては、主に人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニック、行政機関などに対してLPガス発電システムや蓄電池を提供してまいりました。

この結果、売上高は77億3千4百万円（前年同期比18.0%減）となりました。半導体事業について、前第1四半期連結累計期間に好調であった携帯端末向けのメモリ製品が低調に推移したことにより、同事業の売上高は71億9千3百万円（前年同期比19.5%減）と大幅に減少しました。デザインサービス事業については、産業機器、通信機器、映像/放送機器向けが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は4億8千7百万円（前年同期比9.7%増）となり、スマートエネルギー事業については、人工透析施設および行政機関向けのLPガス発電システムが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は5千3百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

営業利益については、売上高は減少したものの、売上総利益率が前第1四半期連結累計期間の9.4%から14.9%と大幅に改善したことを受け、3億6千万円（前年同期比185.1%増）となりました。売上総利益率が上昇した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が増加し原価が押し下げられたことで売上総利益が増加したためです。もう一つの要因は、利益率の低い半導体製品の売上高が減少し、比較的利益率の高い製品の売上高が増加したことです。

経常利益については、為替差益を1億円計上したことなどにより4億3千9百万円（前年同期比253.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2億9千7百万円（前年同期比328.4%増）となりました。

（ 1 ） F P G A（Field Programmable Gate Array）：

P L D（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるL S Iのこと。

（ 2 ） O D M（Original Design Manufacturing）：

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

（ 3 ） U - S D I（Ultrahigh-definition Signal/Data Interface）：

ハイビジョンの約100倍のデータ量となるフルスペック8 K映像信号を1本のケーブルで伝送できるインタフェースのこと。

（ 2 ） 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億6千4百万円増加し186億6千4百万円となりました。これは主に現金及び預金、未収入金が減少した一方で、商品が大幅に増加したことなどによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ29億6千6百万円増加し95億7千万円となりました。これは主に買掛金が増加したこと、及び、借入れを実施したことなどによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加し90億9千3百万円となりました。これは主に配当金の支払いを実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、前連結会計年度まで非連結子会社であったPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結対象としたことにより利益剰余金が増加したことなどによるものです。

（ 3 ） キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円減少し、18億5千4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間の期首時点でPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めることとしたため、新規連結に伴う現金及び現金同等物が1億4千7百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を4億3千9百万円計上し、仕入債務が増加し、未収入金が減少した一方で、たな卸資産が増加したことなどにより、12億4千5百万円の支出（前第1四半期は6億2千6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したことにより、1千2百万円の支出（前第1四半期は1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したことなどにより、3億6百万円の収入（前第1四半期は7千3百万円の支出）となりました。

（ 4 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 5 ） 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は16,001千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年5月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 （100株）
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,940,500	109,405	-
単元未満株式	普通株式 13,899	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,405	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,500	-	895,500	7.55
計	-	895,500	-	895,500	7.55

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,380	1,854,184
受取手形及び売掛金	7,064,686	6,934,447
商品	3,094,831	8,179,972
未収入金	1,311,366	212,543
未収消費税等	608,402	696,078
その他	262,858	332,765
貸倒引当金	1,738	1,934
流動資産合計	15,038,788	18,208,057
固定資産		
有形固定資産	130,471	130,955
無形固定資産		
のれん	1,808	1,205
その他	60,263	58,340
無形固定資産合計	62,072	59,546
投資その他の資産		
その他	268,314	265,969
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	268,184	265,839
固定資産合計	460,728	456,341
資産合計	15,499,517	18,664,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,011	3,990,605
短期借入金	3,500,000	3,950,000
未払金	851,669	927,026
未払法人税等	544	194,180
賞与引当金	51,781	143,581
その他	316,343	103,867
流動負債合計	6,335,351	9,309,261
固定負債		
退職給付に係る負債	52,229	51,850
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	59,392	52,200
固定負債合計	269,122	261,551
負債合計	6,604,474	9,570,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,337,892	5,542,026
自己株式	481,693	481,761
株主資本合計	8,894,373	9,098,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	402
繰延ヘッジ損益	16	3,156
為替換算調整勘定	-	2,099
その他の包括利益累計額合計	669	4,854
純資産合計	8,895,043	9,093,585
負債純資産合計	15,499,517	18,664,398

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	9,431,265	7,734,849
売上原価	8,546,397	6,584,391
売上総利益	884,867	1,150,458
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	284,750	299,449
貸倒引当金繰入額	36	195
賞与引当金繰入額	87,079	90,901
退職給付費用	15,448	11,228
賃借料	39,182	39,660
のれん償却額	1,252	602
その他	330,792	348,004
販売費及び一般管理費合計	758,469	790,044
営業利益	126,398	360,413
営業外収益		
受取利息	43	711
消費税等還付加算金	802	427
為替差益	38,419	100,723
補助金収入	-	634
受取手数料	-	158
その他	9,542	938
営業外収益合計	48,807	103,594
営業外費用		
支払利息	10,798	7,421
支払手数料	4,457	6,614
売上債権売却損	10,241	9,075
支払補償費	23,000	-
その他	2,259	1,369
営業外費用合計	50,758	24,480
経常利益	124,447	439,528
税金等調整前四半期純利益	124,447	439,528
法人税、住民税及び事業税	67,690	184,949
法人税等調整額	12,690	42,960
法人税等合計	55,000	141,988
四半期純利益	69,447	297,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,447	297,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	69,447	297,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	250
繰延ヘッジ損益	-	3,173
為替換算調整勘定	-	2,099
その他の包括利益合計	441	5,523
四半期包括利益	69,006	292,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,006	292,015
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成28年１月１日 至 平成28年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成29年１月１日 至 平成29年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,447	439,528
減価償却費	13,945	14,635
のれん償却額	1,252	602
貸倒引当金の増減額（は減少）	36	195
賞与引当金の増減額（は減少）	87,531	91,800
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,116	379
受取利息及び受取配当金	43	711
支払利息	10,798	7,421
為替差損益（は益）	15,124	230,811
補助金収入	-	634
支払補償費	23,000	-
売上債権の増減額（は増加）	998,867	455,890
たな卸資産の増減額（は増加）	1,027,700	5,069,474
仕入債務の増減額（は減少）	424,273	1,938,801
前渡金の増減額（は増加）	28,389	3,666
前受金の増減額（は減少）	3,168	3,351
未収消費税等の増減額（は増加）	33,331	8,355
未収入金の増減額（は増加）	227,250	1,216,573
未払金の増減額（は減少）	51,998	31,092
その他	84,738	69,618
小計	825,748	1,229,232
利息及び配当金の受取額	43	711
利息の支払額	10,813	7,480
補助金の受取額	-	634
保険金の受取額	8,851	586
法人税等の支払額	197,434	10,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,395	1,245,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,493	7,609
無形固定資産の取得による支出	351	4,847
その他	224	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,620	12,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	68
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	450,000
配当金の支払額	153,926	133,755
リース債務の返済による支出	9,220	9,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,146	306,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,671	40,436
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	548,957	991,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,102	2,698,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	147,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,059	1,854,184

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
	922,170千円	1,033,640千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
	69,661千円	63,958千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,748,059千円	1,854,184千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,748,059	1,854,184

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	15	平成27年12月 31日	平成28年3月 28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	142,406	13	平成28年12月 31日	平成29年3月 27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額	6円34銭	27円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	69,447	297,539
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	69,447	297,539
普通株式の期中平均株式数（株）	10,954,322	10,954,247

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

1．当社は、今後の運転資金の増加に備えて、平成29年4月18日から平成29年4月28日にかけて、取引金融機関から下記のとおり、総額2,160,000千円の短期借入れによる資金調達を行いました。

- | | |
|---------------|--|
| （1）資金使途 | ：運転資金 |
| （2）借入先 | ：株式会社三井住友銀行他3金融機関 |
| （3）借入金額及び借入条件 | ：コミットメントライン契約に基づき2,160,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。 |
| （4）借入実行日 | ：平成29年4月18日、平成29年4月28日 |
| （5）最終返済期日 | ：平成29年5月31日 |
| （6）担保提供資産の有無 | ：無担保、無保証 |

2．当社は、今後の運転資金の増加に備えて、平成29年5月9日に取引金融機関から下記のとおり、総額1,890,000千円の短期借入れによる資金調達を行うことを決定いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| （1）資金使途 | ：運転資金 |
| （2）借入予定先 | ：株式会社三井住友銀行他3金融機関 |
| （3）借入金額及び借入条件 | ：コミットメントライン契約に基づき1,890,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定いたします。 |
| （4）借入予定日 | ：平成29年5月12日 |
| （5）最終返済期日 | ：平成29年5月31日 |
| （6）担保提供資産の有無 | ：無担保、無保証 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月10日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社P A L T E K）

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。